



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 大泉製作所
 コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 英恒

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山崎 成樹

TEL 04-2953-9212

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,470	0.6	735	5.9	752	65.4	560	67.5
2018年3月期	12,392	1.7	694	15.8	454	14.1	334	27.6

(注) 包括利益 2019年3月期 394百万円 (9.3%) 2018年3月期 361百万円 (19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	67.01	66.44	28.4	8.6	5.9
2018年3月期	40.00	39.60	21.0	5.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,928	2,200	24.3	259.73
2018年3月期	8,585	1,793	20.7	212.53

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,173百万円 2018年3月期 1,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	738	△492	△42	1,393
2018年3月期	680	37	△528	1,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2019年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	66	11.9	3.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		15.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,293	△0.4	257	△35.9	228	△51.9	165	△49.1	19.81
通期	12,889	3.4	641	△12.8	602	△19.9	429	△23.5	51.27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	8,367,468 株	2018年3月期	8,367,468 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	178 株	2018年3月期	178 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,367,290 株	2018年3月期	8,367,290 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,501	0.0	397	△27.6	391	△54.9	285	△49.8
2018年3月期	9,501	0.7	549	61.1	869	157.0	569	91.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	34.14	33.85
2018年3月期	68.06	67.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,335	2,113	25.0	249.36
2018年3月期	8,412	1,821	21.5	215.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,086百万円 2018年3月期 1,806百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.経営成績等の概況 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記).....	14
(表示方法の変更).....	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱問題や、米国発の貿易摩擦の長期化による中国経済の減速が影響し、先行きは不透明な状況が継続しています。日本においては、企業収益や設備投資に底堅さがみられ、雇用・所得環境の改善がみられるものの、期後半にかけてやや軟調となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、自動車部品事業においては、カーエアコン、エンジン領域等の既存製品が堅調の中、電動化領域の売上増加が顕著であったこと、空調・カスタム部品事業においては、中国市場の一部に低迷が見られるものの、日系空調メーカーの東南アジア地区での増産等により売上は好調に推移致しました。一方で、エレメント部品事業においては、一部顧客の在庫調整や受注低迷等の影響を受け、売上が減少致しました。その結果、主な用途別売上高は、自動車部品事業では7,632百万円(前年度比1.8%増)、空調・カスタム部品事業では4,085百万円(同1.5%増)、エレメント部品事業では752百万円(同13.7%減)となりました。当期は中期事業計画2年目としての進捗と成果を確認しつつ、販路拡大や技術戦略と共に生産性向上等によって競争力を強化し、持続的な事業の拡大へ向けた具体策を着実に進めて参りました。増産へ向けた供給体制整備の一環として、十和田工場敷地内に新工場棟が竣工致しました。また、原価改善の取り組みは、お客様から高い評価を得て、更に積極的に強化・拡大を図っております。

これらの諸施策により、当連結会計年度の売上高は12,470百万円(前年度比0.6%増)となりました。損益面では、営業利益は735百万円(同5.9%増)、経常利益は752百万円(同65.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は560百万円(同67.5%増)となりました。

前連結会計年度比較での営業外損益面の主な変動要因は、昨年度実施したリファイナンスにより支払利息が減少したこと、元安ドル高等による為替差益を計上したこと等であります。

また、当連結会計年度において、当社子会社が保有する一部の固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、遊休資産として当該固定資産の帳簿価額を減損することとし、減損損失額26百万円を特別損失に計上しております。

② 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、自動車部品事業では、堅調な既存製品に加え、電動化領域製品の需要拡大による増産、新規品立ち上げ及び引き合いの増加が見込まれ、空調・カスタム部品事業においても引き続き堅調に推移する見通しであります。2021年3月期までに売上高140億円を目標とする中期事業計画の達成に向けて、電動化領域製品を中心に新規受注が順調に積み上がっていることから、次期より新規品立ち上げのための機械設備、人材の確保、新システム導入等、成長具現化のための先行投資を積極的に行うことを計画しております。また、品質維持向上と生産効率向上のための老朽化設備の入れ替えを計画するとともに、省人化・自動化等の生産合理化を推進していくことで、競争力のあるグローバル供給体制の整備を更に進めて参ります。

次期については、自動車部品事業を中心に売上の増加が見込まれる一方で、成長のための先行投資施策により経費等の増加が見込まれること、並びに元高トレンドを前提に為替レートを設定していることから、増収減益となる予想をしております。

以上により、2020年3月期の連結決算は売上高12,889百万円(当年度比3.4%増)、営業利益641百万円(同12.8%減)、経常利益602百万円(同19.9%減)、親会社に帰属する当期純利益429百万円(同23.5%減)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、8,928百万円となり前連結会計年度比342百万円の増加となりました。これは主に流動資産及び有形固定資産などの増加によるものであります。

当連結会計年度における負債は、6,727百万円となり前連結会計年度比64百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金などの減少によるものであります。

なお、当連結会計年度における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円となりましたこと等により2,200百万円(前連結会計年度比406百万円の増加)となりました。

② 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ、58百万円増加し、738百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が277百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、529百万円増加し、492百万円となりました。これは主に固定資産取得による支出額が280百万円増加したことと定期預金の純減額が251百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ486百万円減少し、42百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4,337百万円減少しましたが、長期借入金の収入の5,638百万円減少及び短期借入金の純減額が1,724百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	20.7	24.3
時価ベースの自己資本比率(%)	78.3	56.9
債務償還年数(年)	5.5	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び手形売却に伴う支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。また、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に応じた長期的かつ安定的な配当維持を基本としております。

このような方針のもと、2019年3月期の期末配当につきましては、1株当たり8円00銭を予定させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,113	1,448,474
受取手形及び売掛金	2,617,937	2,505,814
商品及び製品	661,073	793,449
仕掛品	720,798	701,644
原材料及び貯蔵品	584,404	628,335
その他	110,128	127,201
貸倒引当金	△14,601	△12,175
流動資産合計	5,946,853	6,192,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,528,760	2,743,579
減価償却累計額	△1,861,000	△1,909,211
建物及び構築物(純額)	667,759	834,367
機械装置及び運搬具	6,047,073	5,964,496
減価償却累計額	△5,105,345	△5,133,104
機械装置及び運搬具(純額)	941,728	831,392
土地	359,758	359,758
リース資産	226,477	203,088
減価償却累計額	△114,783	△108,098
リース資産(純額)	111,694	94,990
建設仮勘定	70,366	186,533
工具、器具及び備品	942,049	951,846
減価償却累計額	△861,528	△864,920
工具、器具及び備品(純額)	80,521	86,925
有形固定資産合計	2,231,828	2,393,968
無形固定資産		
リース資産	17,986	13,489
その他	19,958	47,081
無形固定資産合計	37,945	60,571
投資その他の資産		
投資有価証券	32,838	150
退職給付に係る資産	179,494	154,389
繰延税金資産	102,274	72,101
その他	63,209	57,484
貸倒引当金	△8,730	△3,330
投資その他の資産合計	369,086	280,796
固定資産合計	2,638,860	2,735,336
資産合計	8,585,714	8,928,080

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,643	667,132
電子記録債務	507,903	577,281
短期借入金	269,000	714,557
1年内返済予定の長期借入金	442,001	200,000
リース債務	38,666	28,156
未払金	493,713	610,557
未払法人税等	140,637	97,968
その他	344,029	273,349
流動負債合計	3,098,595	3,169,004
固定負債		
長期借入金	2,900,000	2,700,000
リース債務	55,504	37,318
退職給付に係る負債	693,342	765,143
資産除去債務	24,758	27,416
その他	20,166	28,894
固定負債合計	3,693,771	3,558,772
負債合計	6,792,367	6,727,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,039,484	1,039,484
資本剰余金	509,910	509,910
利益剰余金	△152,285	408,447
自己株式	△73	△73
株主資本合計	1,397,035	1,957,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,834	-
為替換算調整勘定	467,256	422,726
退職給付に係る調整累計額	△91,860	△207,245
その他の包括利益累計額合計	381,230	215,480
新株予約権	15,081	27,053
純資産合計	1,793,347	2,200,302
負債純資産合計	8,585,714	8,928,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,392,056	12,470,732
売上原価	9,884,603	9,850,958
売上総利益	2,507,452	2,619,774
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,406	98,208
給料及び賞与	634,525	703,476
荷造運搬費	163,092	159,742
販売手数料	26,484	21,864
減価償却費	31,343	28,252
支払手数料	183,695	207,103
貸倒引当金繰入額	12,091	△2,762
その他	663,018	668,306
販売費及び一般管理費合計	1,812,657	1,884,190
営業利益	694,794	735,583
営業外収益		
受取利息	1,872	9,986
受取配当金	1,203	644
助成金収入	202	-
為替差益	-	46,916
その他	4,428	16,626
営業外収益合計	7,705	74,174
営業外費用		
支払利息	83,834	51,545
新株発行費	100	-
手形売却損	1,468	77
債権売却損	2,858	100
支払手数料	49,389	1,000
為替差損	107,716	-
その他	2,320	4,942
営業外費用合計	247,688	57,665
経常利益	454,812	752,091
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,952
固定資産売却益	176	-
特別利益合計	176	10,952
特別損失		
固定資産除却損	4,028	8,109
減損損失	-	26,666
特別損失合計	4,028	34,775
税金等調整前当期純利益	450,960	728,268
法人税、住民税及び事業税	232,550	137,362
法人税等調整額	△116,274	30,172
法人税等合計	116,276	167,534
当期純利益	334,684	560,733
親会社株主に帰属する当期純利益	334,684	560,733

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	334,684	560,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,088	△5,834
為替換算調整勘定	72,660	△44,529
退職給付に係る調整額	△43,858	△115,385
その他の包括利益合計	26,714	△165,749
包括利益	361,398	394,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	361,398	394,983
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,039,484	509,910	△496,990	△73	1,052,330
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			334,684		334,684
連結範囲の変動			10,020		10,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	344,704	-	344,704
当期末残高	1,039,484	509,910	△152,285	△73	1,397,035

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,922	394,595	△48,001	354,516	2,117	1,408,963
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						334,684
連結範囲の変動						10,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,088	72,660	△43,858	26,714	12,964	39,678
当期変動額合計	△2,088	72,660	△43,858	26,714	12,964	384,383
当期末残高	5,834	467,256	△91,860	381,230	15,081	1,793,347

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,039,484	509,910	△152,285	△73	1,397,035
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			560,733		560,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	560,733	—	560,733
当期末残高	1,039,484	509,910	408,447	△73	1,957,768

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,834	467,256	△91,860	381,230	15,081	1,793,347
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						560,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,834	△44,529	△115,385	△165,749	11,971	△153,777
当期変動額合計	△5,834	△44,529	△115,385	△165,749	11,971	406,955
当期末残高	—	422,726	△207,245	215,480	27,053	2,200,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	450,960	728,268
減価償却費	340,881	334,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,363	△8,162
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,590	34,302
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△61,295	△52,820
受取利息及び受取配当金	△3,075	△10,631
支払利息	83,834	51,545
手形売却損	1,468	77
為替差損益(△は益)	△3,516	△4,527
固定資産除却損	4,028	8,109
減損損失	—	26,666
固定資産売却損益(△は益)	△176	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,952
売上債権の増減額(△は増加)	△66,696	33,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	184,302	△166,525
仕入債務の増減額(△は減少)	△202	△123,875
その他	3,060	109,156
小計	985,528	948,268
利息及び配当金の受取額	3,084	15,258
利息の支払額	△81,888	△49,209
手形売却に伴う支払額	△1,468	△77
法人税等の支払額	△225,239	△175,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,016	738,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	—	37,806
有形固定資産の取得による支出	△227,723	△508,652
有形固定資産の売却による収入	899	—
無形固定資産の取得による支出	△2,981	△34,710
貸付金の回収による収入	1,612	1,340
定期預金の純増減額(△は増加)	263,400	12,000
敷金及び保証金の差入による支出	△747	△2,445
敷金及び保証金の回収による収入	2,644	2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,104	△492,445

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,416,797	307,269
長期借入れによる収入	6,552,176	913,886
長期借入金の返済による支出	△5,565,074	△1,227,155
リース債務の返済による支出	△98,892	△36,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,586	△42,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,523	△10,883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,058	193,360
現金及び現金同等物の期首残高	996,054	1,200,113
現金及び現金同等物の期末残高	1,200,113	1,393,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が83百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が83百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	空調・カスタム 部品	エレメント部品他	合計
外部顧客への売上高	7,495,520	4,024,016	872,519	12,392,056

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,950,126	2,043,379	2,398,549	12,392,056

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,341,041	351,843	538,943	2,231,828

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,693,349

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品	空調・カスタム 部品	エレメント部品他	合計
外部顧客への売上高	7,632,893	4,085,023	752,814	12,470,732

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,955,473	1,884,409	2,630,850	12,470,732

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……タイ、シンガポール、インド、米国、メキシコ、ドイツ、スウェーデン、チェコ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	合計
1,548,811	334,849	510,307	2,393,968

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社デンソー	3,757,067

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	212.53円	259.73円
1株当たり当期純利益金額	40.00円	67.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.60円	66.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	334,684	560,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	334,684	560,733
期中平均株式数(千株)	8,367	8,367
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	166	164
(うち新株予約権)(千株)	166	164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。